

四国の経済動向について


I. 最近の四国財務局管内の経済情勢

II. 四国財務局管内における人手不足の現状及び対応策について

平成30年1月31日








四 国 財 務 局

1. 最近の四国財務局管内の経済情勢

	前回(29年10月判断)	今回(30年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復しつつある	回復しつつある		個人消費は、スーパーが順調に推移しており、ドラッグストア販売額などで前年を上回っていることから、全体としては緩やかに回復しつつある。生産活動は、金属製品で建設工事向けなどの需要の増加から緩やかに持ち直しつつあるなど、全体としては持ち直している。雇用情勢は、改善しており、人手不足感が広がっている。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続き、また、各種政策効果に支えられ、景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

	前回(29年10月判断)	今回(30年1月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	改善しており、人手不足感が広がっている	改善しており、人手不足感が広がっている	
設備投資	平成29年度は前年度を上回る見通し	平成29年度は前年度を上回る見込み	
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	
住宅建設	前年を上回っている	前年並みとなっている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

※30年1月判断は、前回29年10月判断以降、30年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

II. 四国財務局管内における人手不足の現状及び対応策について ～①現状～

○人手不足感について、「有」と回答した企業は1年前で59.3%、現在で61.1%となっており、1年前と同水準の人手不足感となっている。
 ○正規・非正規別に不足感をみると、正規と回答する企業が多い(46.4%)。また、不足している人材をみると、正規・非正規ともに「営業・現業職員」が最も多い(正規64.2%、非正規86.5%)。
 ○人手不足の要因として、「採用が進まない」を挙げる企業が多く(56.5%)、企業の負担として「従業員の負担増」を多く挙げている(50.7%)。

①人手不足感

回答社数:113社

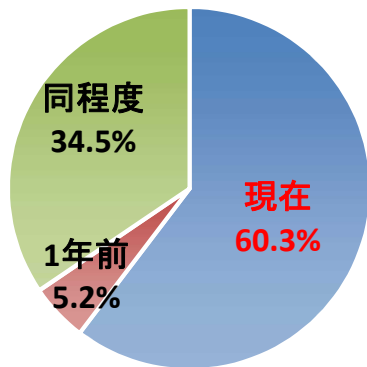
(1) 現在と1年前の比較

1年前
現在

	1年前	現在	
有 → 有			54.0% 61社
有 → 無			5.3% 6社
無 → 有			7.1% 8社
無 → 無			33.6% 38社

(2) 現在と1年前の深刻度合いの比較

※①で「1年前」及び「現在」ともに「有」と回答した企業(58社)が対象(不明3社除く)



(3) 人手不足感を「無」とした理由

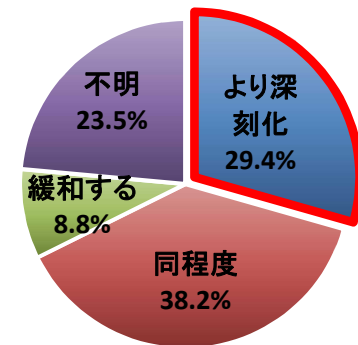
※①で「1年前」及び「現在」ともに「無」と回答した企業(38社)が対象

- 定期的にジョブローテーションを行い、育休等による欠員にも対応できているため。(小・生活関連サービス)
- 製造や組み立ての工程・設備を自前で持たないファブレス化を進めているため。(大・生産用機械)

(4) 今後の人手不足の見通し

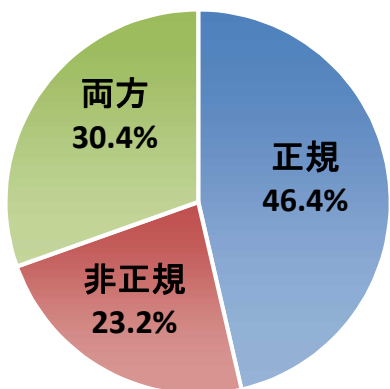
※人手不足対応を行った企業(68社)が対象

3年後の人手不足の見通し



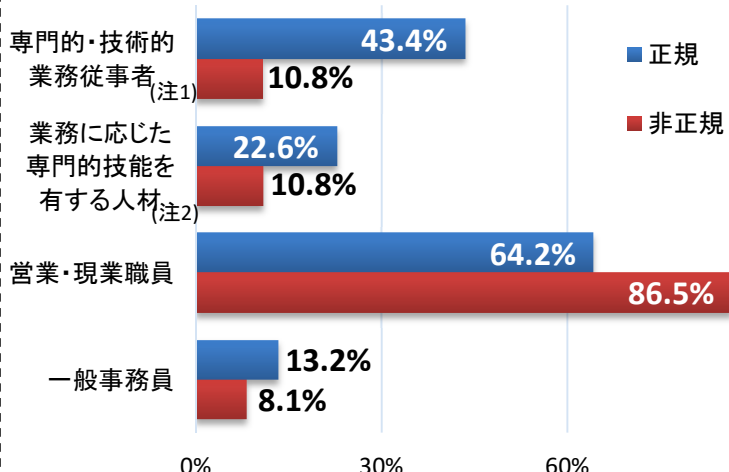
②人手不足感 (正規/非正規別)

※①で現在、人手不足感「有」と回答した企業(69社が対象)



③不足している人材(最大2項目回答)

※「正規」は②で「正規」または「両方」と回答した53社、「非正規」は②で「非正規」または「両方」と回答した37社がそれぞれ対象



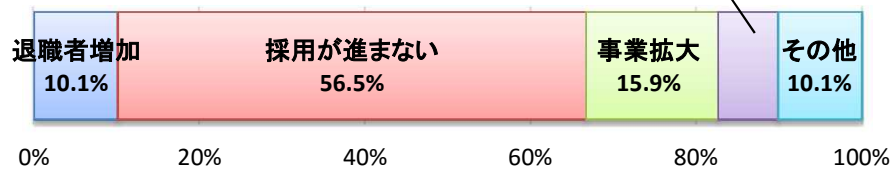
(注1)「専門的・技術的業務従事者」は、ICT技術者や各種法律職など、業種を問わず普遍的に発生する高度な業務を行う人材。

(注2)「業務に応じた専門的スキルを有する人材」は、介護福祉士など、業種特有の業務であり、専門的スキル・資格の保有を前提とした業務を行う人材。

④人手不足の要因と企業の負担

※①で現在、人手不足感「有」と回答した企業(69社)が対象

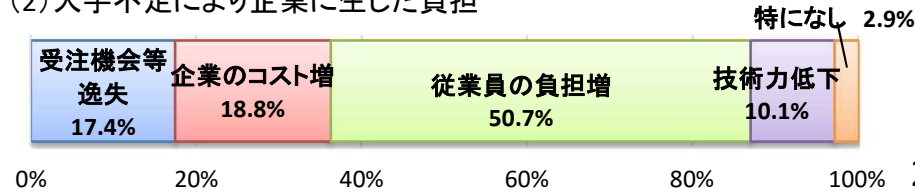
(1) 人手不足となった要因



【「その他」の内容】

- 競合店の出店に伴い、アルバイト職員の奪い合いがみられる。(中・大・小売)
- 需要増に伴う受注量の増加による業務量の増大。(大・はん用機械)
- 新卒の受け入れを行っていなかったときのしわ寄せがきている。(小・生活関連サービス)

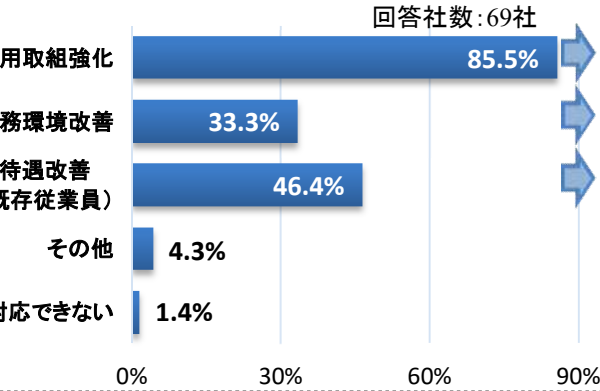
(2) 人手不足により企業に生じた負担



II. 四国財務局管内における人手不足の現状及び対応策について ～②対応策(1)～

- 人手不足解消に向けた取組みとして、「採用取組強化」を挙げる企業が多くみられた(85.5%)。
- 採用に向けた取組みとして、「説明会等活動促進」を挙げる企業が多い(76.3%)。女性・高齢者の採用は78.6%の企業が計画通りと回答。
- 業務環境改善に向けた取組みとして、「業務プロセスの見直し」に取り組む企業が多くみられた(65.2%)。

⑤ 人手不足解消に向けた取組み (最大2項目回答)

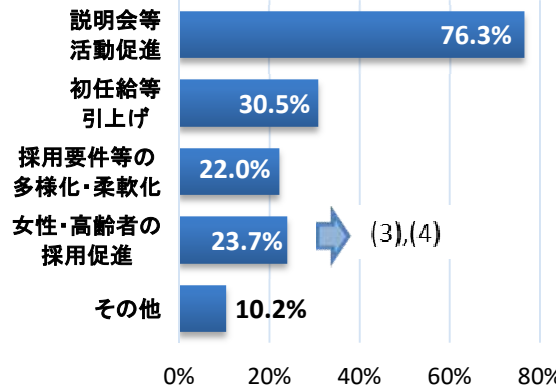
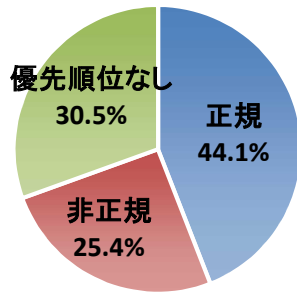


- 「その他」の内容
- グループ企業間の人材交流で対応。(小・その他製造)
 - アルバイト職員に対する研修を充実させ、定着を図る。(大・小売)

⑥ 採用に向けた取組強化

※⑤で「採用取組強化」と回答した企業(59社)が対象

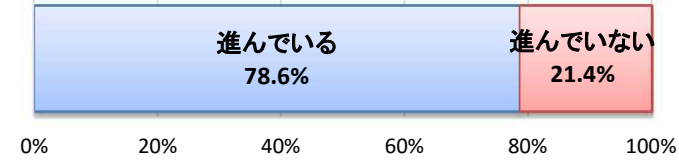
- (1) 採用の優先度合 (2) 採用に向け強化している取組み (最大2項目回答)



- 「その他」の内容
- 育成を念頭に、高卒者を採用し資格取得費用を会社が負担する制度を導入。(中・陸運)

- (3) 女性・高齢者の採用計画の進捗状況

※(2)で「女性・高齢者の採用促進」と回答した企業(14社)が対象



- (4) 計画が進捗していない要因

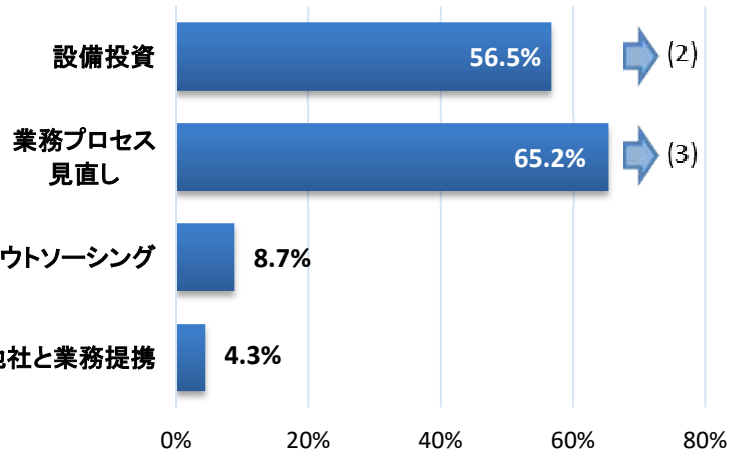
※(3)で「進んでいない」と回答した企業。

- 税や社会保険料の影響がある。(中・小売)
- 業界に対する女性の理解や意欲が不足していると感じる。(大・その他輸送用機械)
- エンジニア系の女性は母数が少ない。(大・生産用機械)

⑦ 業務環境改善に向けた取組み

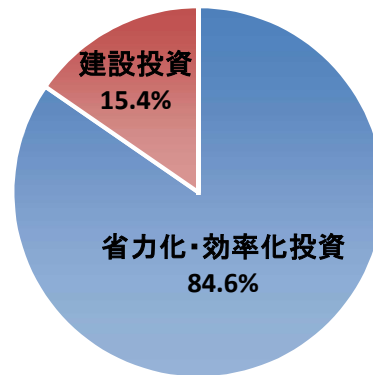
※⑤で「業務環境改善」と回答した企業(23社)が対象

- (1) 具体的取組み内容(最大2項目選択)



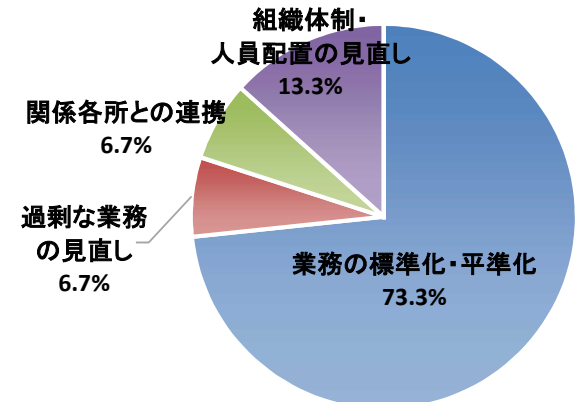
- (2) 「設備投資」の内容

※(1)で「設備投資」と回答した企業(13社)が対象



- (3) 「業務プロセス見直し」の内容

※(1)で「業務プロセス見直し」と回答した企業(15社)が対象



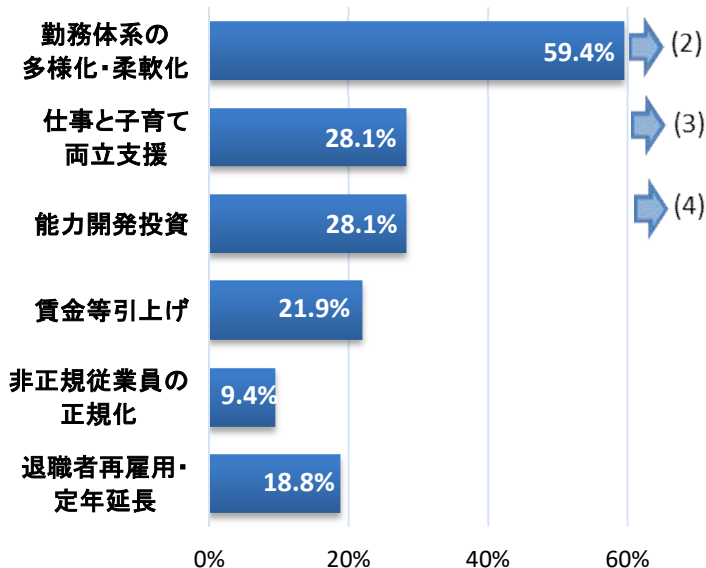
II. 四国財務局管内における人手不足の現状及び対応策について ～②対応策(2)～

- 既存従業員に対する取組みとして、「勤務体系の多様化・柔軟化」に取り組む企業が多くみられた(59.4%)。
- 製品・サービス価格への転嫁について、価格転嫁を実施している企業は4.4%に止まる。

⑧既存の従業員に対する取組み

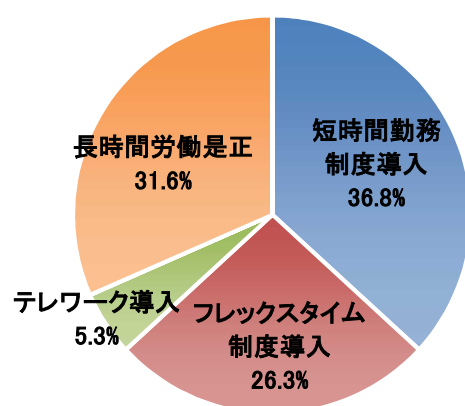
※⑤で「待遇改善(既存従業員)」と回答した企業(32社)が対象

(1) 具体的取組み内容(最大2項目選択)



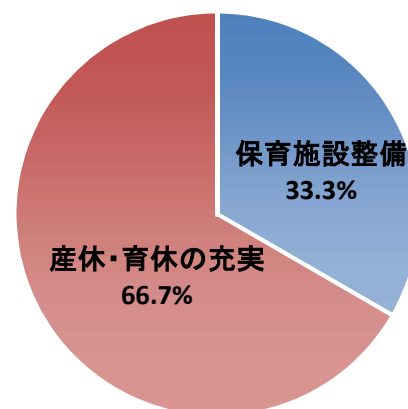
(2) 「勤務体系の多様化・柔軟化」の内容

※(1)で「勤務体系の多様化・柔軟化」と回答した企業(19社)が対象



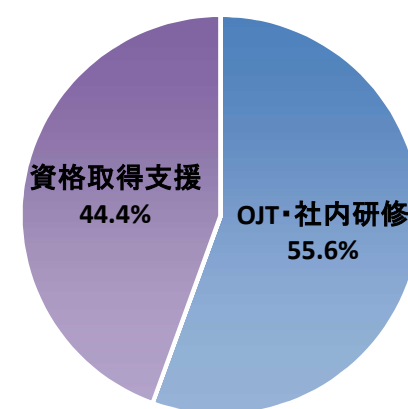
(3) 「仕事と子育て両立支援」の内容

※(1)で「仕事と子育ての両立支援」と回答した企業(9社)が対象



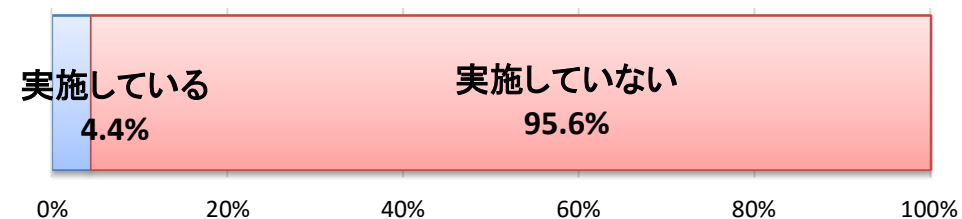
(4) 「能力開発投資」の内容

※(1)で「能力開発投資」と回答した企業(9社)が対象



⑨製品・サービス価格への転嫁

※人手不足解消に向けた取組みにより生じるコストを製品・サービス価格に転嫁しているか質問。⑤で「対応できない」以外を回答した企業(68社)が対象



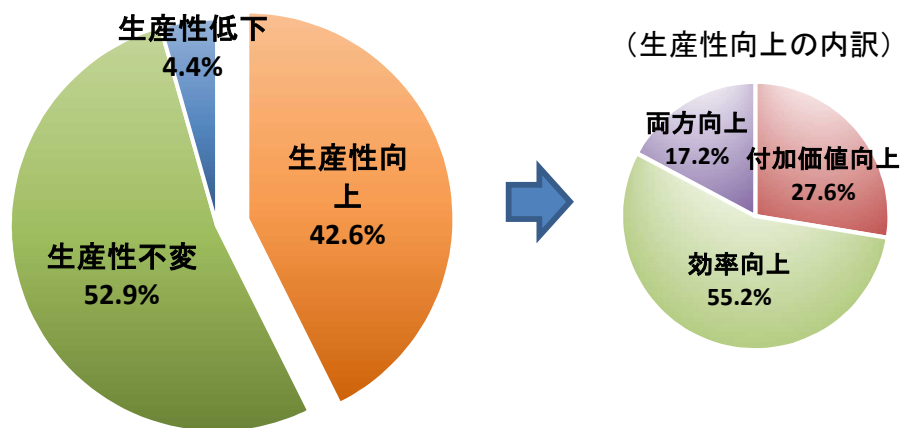
価格転嫁を実施していない理由(企業の声)

- 競合店が多く転嫁は困難。(中・小売)
- これまで業界としては、原材料価格上昇による価格転嫁に取り組んできており、人手不足による価格転嫁は浸透していない。(小・パルプ紙)
- 他の経費の見直しを行い、人手不足対応で生じたコストを吸収できている。(中・食料品)
- 人手不足解消のため、職員を定着させる取組みを優先。(大・小売)
- 人手不足対策として業務の効率化を進めたが、経費削減効果が大きいため、価格転嫁していない。(大・はん用機械)

II. 四国財務局管内における人手不足の現状及び対応策について ～②対応策(3)～

⑩ 人手不足対策の実施と生産性の関係

※⑤で「対応できない」以外を回答した企業(68社)の生産性の状況を確認

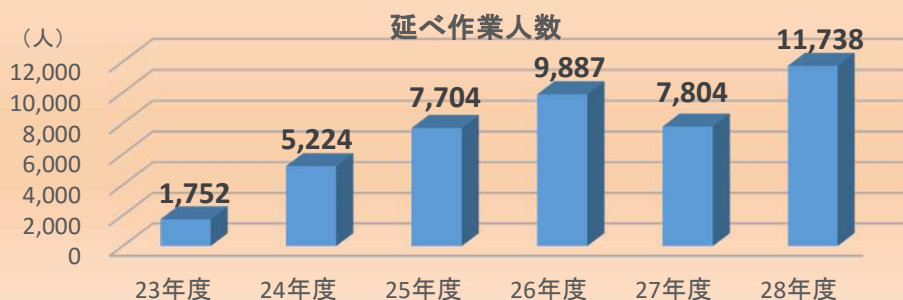


⑪ 参考

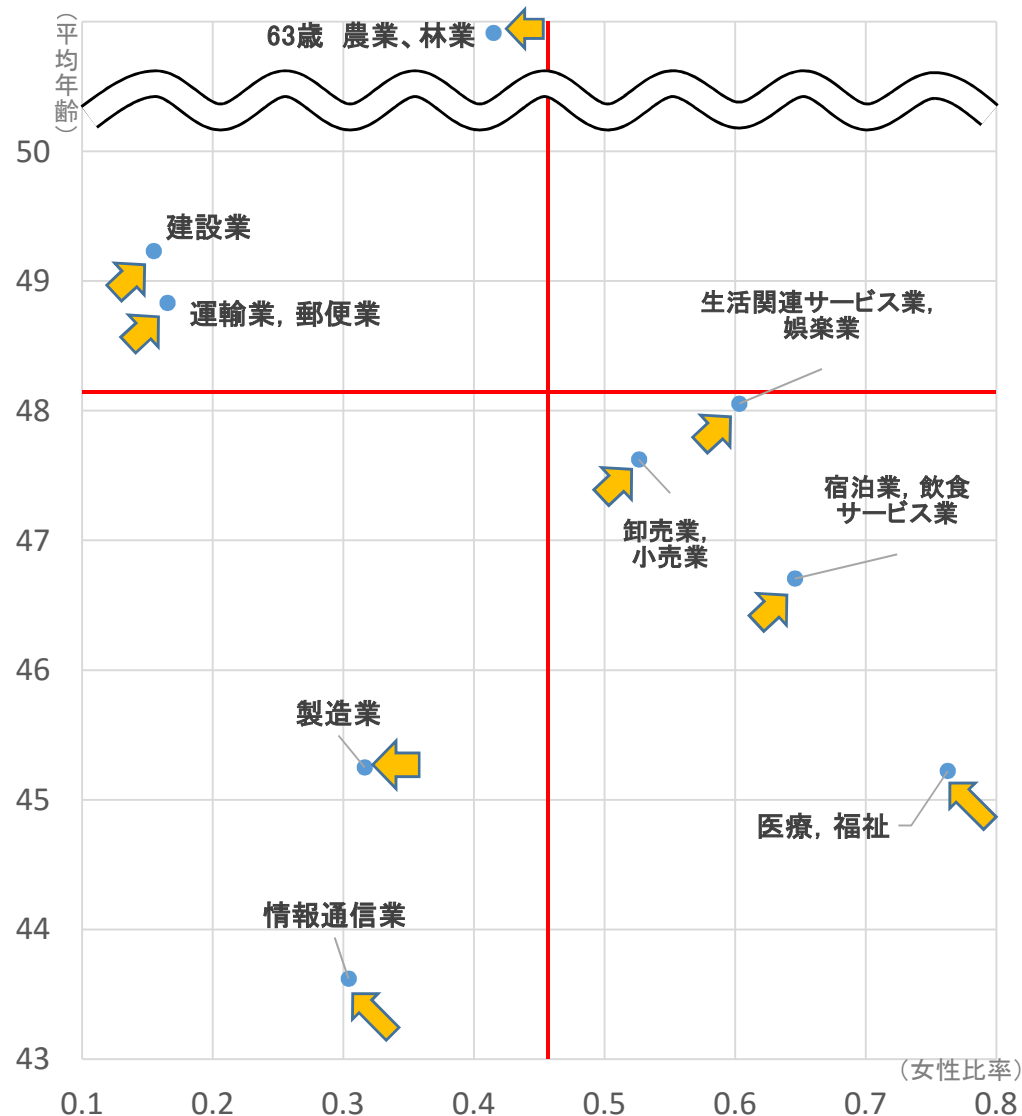
#進む他業界との連携(農福連携)

農家の労働力不足解消の一手段として、香川県では障害者支援施設からの派遣を活用する取組みが行われている。NPO法人香川県社会就労センター協議会が農家と障害者の双方をマッチングさせており、農業の人手不足緩和、障害者の労働意欲の向上に資している。

H28年度の延べ作業人数は約12,000人にまで拡大し、H23年度の約7倍となり、全国から視察が殺到している状況となっている。



平均年齢と女性比率(四国)



(資料)平成27年、17年国勢調査より試算
 ※赤線は全産業平均
 ※黄色矢印は10年前からの変化の方向性